

個別財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)		
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,025,927		1,255,675		229,747		
2 受取手形		247,334		219,541		27,793		
3 売掛金	3	1,280,828		1,251,769		29,058		
4 有価証券		146,630		142,931		3,699		
5 商品		305,213		327,272		22,059		
6 貯蔵品		13,690		13,326		364		
7 前払費用		13,690		9,833		3,856		
8 繰延税金資産		17,610				17,610		
9 その他		27,015		15,113		11,902		
10 貸倒引当金		6,457		4,653		1,803		
流動資産合計		3,071,483	59.5	3,230,808	62.7	159,324		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	816,390		812,380		4,010		
減価償却累計額		467,479	348,911	479,288	333,091	11,809	15,819	
(2) 構築物		19,308		19,308				
減価償却累計額		14,379	4,929	14,995	4,313	616	616	
(3) 車両運搬具		13,504		10,504		3,000		
減価償却累計額		10,552	2,952	8,519	1,984	2,033	967	
(4) 工具器具備品		156,011		159,603		3,592		
減価償却累計額		126,547	29,464	130,549	29,053	4,002	410	
(5) 土地	1	1,016,555		1,016,555				
有形固定資産合計		1,402,812	27.2	1,384,998	26.9	17,813		
2 無形固定資産								
(1) 営業権		13,333				13,333		
(2) ソフトウェア		188				188		
(3) 電話加入権		5,590		5,590				
(4) その他		1,482		1,244		237		
無形固定資産合計		20,594	0.4	6,835	0.1	13,759		

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	181,037		238,546		57,509	
(2) 関係会社株式		75,840		75,840			
(3) 出資金		120		120			
(4) 長期貸付金		36,144		2,740		33,403	
(5) 従業員長期貸付金		1,718		1,262		456	
(6) 更生債権等		19,950		28,222		8,271	
(7) 差入保証金		39,709		20,272		19,437	
(8) 会員権		3,600		4,550		950	
(9) 保険積立金		326,988		185,410		141,577	
(10) 長期前払費用		623		334		288	
(11) 繰延税金資産		22,598				22,598	
(12) その他		7,109		4,780		2,329	
(13) 貸倒引当金		51,120		31,436		19,684	
投資その他の資産合計		664,318	12.9	530,643	10.3	133,675	
固定資産合計		2,087,725	40.5	1,922,477	37.3	165,248	
資産合計		5,159,209	100.0	5,153,285	100.0	5,923	

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1 支払手形	1	736,537			706,739			29,797	
2 買掛金	1,3	703,059			702,861			198	
3 一年以内償還予定社債					35,000			35,000	
4 短期借入金	1	625,010			385,010			240,000	
5 一年以内返済予定長期借入金	1	202,980			160,500			42,480	
6 未払金		110,667			97,832			12,834	
7 未払法人税等		12,174			11,887			287	
8 未払消費税等		7,128			13,349			6,221	
9 未払費用		26,752			28,330			1,577	
10 預り金		12,120			13,319			1,199	
11 賞与引当金		45,844			58,321			12,477	
12 その他		126			189			63	
流動負債合計		2,482,399	48.1		2,213,339	42.9		269,060	
固定負債									
1 社債					152,500			152,500	
2 長期借入金	1	66,100			183,270			117,170	
3 退職給付引当金		136,999			167,304			30,304	
4 役員退職慰労引当金		126,000			71,400			54,600	
5 繰延税金負債		38,778			25,953			25,953	
6 その他		367,878	7.1		41,973			3,194	
固定負債合計		2,850,278	55.2		642,400	12.5		274,522	
負債合計					2,855,740	55.4		5,462	
<b>(資本の部)</b>									
資本金	2	920,465	17.9		920,465	17.9			
資本剰余金									
1 資本準備金		763,185		763,185					
資本剰余金合計		763,185	14.8		763,185	14.8			
利益剰余金									
1 利益準備金		122,375		122,375					
2 任意積立金		688,000		477,000				211,000	
(1)別途積立金		181,660		23,781				157,878	
3 当期末処理損失		628,714	12.2		575,593	11.2		53,121	
利益剰余金合計		3,288	0.1		38,446	0.7		41,734	
その他有価証券評価差額金	6	145	0.0		145	0.0			
自己株式	5	2,308,930	44.8		2,297,544	44.6		11,386	
資本合計		5,159,209	100.0		5,153,285	100.0		5,923	
負債資本合計									

損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	1	9,768,197	100.0	9,324,573	100.0		443,623
売上原価							
1 期首商品たな卸高		271,003		305,213		34,209	
2 当期商品仕入高	1	7,535,071		7,164,918		370,153	
合計		7,806,074		7,470,131		335,943	
3 他勘定振替高	2	106,410		113,781		7,370	
4 期末商品たな卸高		305,213		327,272		22,059	
		7,394,450		7,029,078		365,372	
5 たな卸商品廃棄損		29,549	76.0	38,563	7,067,642	75.8	9,014
売上総利益		7,423,999		2,256,931		24.2	87,266
販売費及び一般管理費	3,4	2,344,197	24.0	2,228,163	23.5	23.9	66,487
営業利益		2,294,650		28,767		0.3	20,779
営業外収益		49,546	0.5				
1 受取利息		1,526		1,160		365	
2 有価証券利息		228		233		4	
3 受取配当金	1	10,982		11,637		655	
4 破損商品等賠償金		4,415		3,400		1,015	
5 受取賃貸料				6,750		6,750	
6 その他		9,274	26,427	6,210	29,391	0.3	3,064
営業外費用							2,964
1 支払利息		11,562		10,132		1,430	
2 社債利息				1,827		1,827	
3 社債発行費				3,329		3,329	
4 減価償却費				3,840		3,840	
5 為替差損		6,815		14,667		7,852	
6 その他		541	18,919	286	34,083	0.3	254
経常利益							15,164
特別利益							
1 積立保険満期返戻金				22,820		22,820	
2 貸倒引当金戻入益		2,440	2,440	2,997	25,818	0.3	557
							23,377

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失							
1 固定資産売却損	5	302				302	
2 固定資産除却損	6	639		15,767		15,127	
3 投資有価証券売却損		3,752				3,752	
4 投資有価証券評価損		35,907				35,907	
5 営業権償却		40,602	0.4	6,666	22,434	6,666	18,168
税引前当期純利益		18,893	0.2		27,460		8,566
法人税、住民税 及び事業税		13,903		12,154		1,749	
法人税等調整額		40,208	0.3	40,208	52,362	80,417	78,668
当期純利益 又は当期純損失( )		45,198	0.5		24,902		70,101
前期繰越利益 又は前期繰越損失( )		226,859			1,121		227,980
当期末処理損失		181,660			23,781		157,878

### 利益処分案

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			181,660		23,781		157,878
任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額		211,000	211,000	53,000	53,000	158,000	158,000
合計			29,339		29,219		121
利益処分額							
配当金		28,218	28,218	28,218	28,218		
次期繰越利益			1,121		999		121

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p>	建物	31～41年	工具器具備品	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他(商標権) 同 左</p>
建物	31～41年					
工具器具備品	2～12年					
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支払時に全額一括費用処理をしております。</p>				

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。</p> <p>又、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減価償却費」の金額は、350千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">114,782千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,308</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">974,307千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形</td><td style="width: 95%;">43,965千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>60,257</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>469,610</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>186,420</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>43,700</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">803,952千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺株の借入金58,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	114,782千円	土地	850,217	投資有価証券	9,308	計	974,307千円	支払手形	43,965千円	買掛金	60,257	短期借入金	469,610	一年以内返済予定長期借入金	186,420	長期借入金	43,700	計	803,952千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">107,413千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,170</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">976,800千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形</td><td style="width: 95%;">35,802千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>53,687</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>275,010</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>127,180</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>110,590</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">602,270千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺株の借入金50,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	107,413千円	土地	850,217	投資有価証券	19,170	計	976,800千円	支払手形	35,802千円	買掛金	53,687	短期借入金	275,010	一年以内返済予定長期借入金	127,180	長期借入金	110,590	計	602,270千円
建物	114,782千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	9,308																																								
計	974,307千円																																								
支払手形	43,965千円																																								
買掛金	60,257																																								
短期借入金	469,610																																								
一年以内返済予定長期借入金	186,420																																								
長期借入金	43,700																																								
計	803,952千円																																								
建物	107,413千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,170																																								
計	976,800千円																																								
支払手形	35,802千円																																								
買掛金	53,687																																								
短期借入金	275,010																																								
一年以内返済予定長期借入金	127,180																																								
長期借入金	110,590																																								
計	602,270千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">20,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>7,055,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,055,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">20,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>7,055,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,055,000株																												
普通株式	20,000,000株																																								
発行済株式の総数																																									
普通株式	7,055,000株																																								
普通株式	20,000,000株																																								
発行済株式の総数																																									
普通株式	7,055,000株																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売掛金</td><td style="width: 95%;">61,869千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>55,210千円</td></tr> </table>	売掛金	61,869千円	買掛金	55,210千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売掛金</td><td style="width: 95%;">54,130千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>55,402千円</td></tr> </table>	売掛金	54,130千円	買掛金	55,402千円																																
売掛金	61,869千円																																								
買掛金	55,210千円																																								
売掛金	54,130千円																																								
買掛金	55,402千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証</td><td style="width: 95%;"></td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>2,939千円</td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>1,500千円</td></tr> <tr> <td>関係会社高橋製麺株に対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>58,125千円</td></tr> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	2,939千円	銀行借入債務保証	1,500千円	関係会社高橋製麺株に対する保証		銀行借入債務保証	58,125千円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証</td><td style="width: 95%;"></td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>2,947千円</td></tr> <tr> <td>関係会社高橋製麺株に対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>50,625千円</td></tr> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	2,947千円	関係会社高橋製麺株に対する保証		銀行借入債務保証	50,625千円																						
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	2,939千円																																								
銀行借入債務保証	1,500千円																																								
関係会社高橋製麺株に対する保証																																									
銀行借入債務保証	58,125千円																																								
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	2,947千円																																								
関係会社高橋製麺株に対する保証																																									
銀行借入債務保証	50,625千円																																								
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																								
<p>6 配当制限</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が38,446千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されであります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td><td style="width: 95%;">232,616千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>251,469千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>7,500千円</td></tr> </table>	売上高	232,616千円	当期商品仕入高	251,469千円	受取配当金	7,500千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td><td style="width: 95%;">213,884千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>257,594千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>9,000千円</td></tr> </table>	売上高	213,884千円	当期商品仕入高	257,594千円	受取配当金	9,000千円																																												
売上高	232,616千円																																																								
当期商品仕入高	251,469千円																																																								
受取配当金	7,500千円																																																								
売上高	213,884千円																																																								
当期商品仕入高	257,594千円																																																								
受取配当金	9,000千円																																																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">たな卸商品廃棄損</td><td style="width: 95%;">29,549千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>76,861千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">106,410千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	29,549千円	販売費及び一般管理費	76,861千円	計	106,410千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">たな卸商品廃棄損</td><td style="width: 95%;">38,563千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>75,217千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">113,781千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	38,563千円	販売費及び一般管理費	75,217千円	計	113,781千円																																												
たな卸商品廃棄損	29,549千円																																																								
販売費及び一般管理費	76,861千円																																																								
計	106,410千円																																																								
たな卸商品廃棄損	38,563千円																																																								
販売費及び一般管理費	75,217千円																																																								
計	113,781千円																																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</td><td style="width: 95%;"></td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>49,680千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>139,165</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>403,129</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>775,560</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>63,459</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>45,844</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>74,108</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,700</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>98,525</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>55,764</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>90,173</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>44,439</td></tr> </table>	主要な費目及び金額は次のとおりであります。		広告宣伝費	49,680千円	販売促進費	139,165	荷造運送・保管費	403,129	給料手当	775,560	賞与	63,459	賞与引当金繰入額	45,844	退職給付引当金繰入額	74,108	役員退職慰労引当金繰入額	8,700	福利厚生費	98,525	研究開発費	55,764	地代家賃	90,173	減価償却費	44,439	<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">販売費のうち主要もの</td><td style="width: 95%;"></td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>53,965千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>132,666</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>518,056</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,725</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">一般管理費のうち主要なもの</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>740,999</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>20,412</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>58,321</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>87,960</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,100</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>84,852</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>43,909</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>34,471</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>37,754</td></tr> </table>	販売費のうち主要もの		広告宣伝費	53,965千円	販売促進費	132,666	荷造運送・保管費	518,056	貸倒引当金繰入額	5,725	一般管理費のうち主要なもの		給料手当	740,999	賞与	20,412	賞与引当金繰入額	58,321	退職給付引当金繰入額	87,960	役員退職慰労引当金繰入額	12,100	福利厚生費	84,852	研究開発費	43,909	地代家賃	34,471	減価償却費	37,754
主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																									
広告宣伝費	49,680千円																																																								
販売促進費	139,165																																																								
荷造運送・保管費	403,129																																																								
給料手当	775,560																																																								
賞与	63,459																																																								
賞与引当金繰入額	45,844																																																								
退職給付引当金繰入額	74,108																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,700																																																								
福利厚生費	98,525																																																								
研究開発費	55,764																																																								
地代家賃	90,173																																																								
減価償却費	44,439																																																								
販売費のうち主要もの																																																									
広告宣伝費	53,965千円																																																								
販売促進費	132,666																																																								
荷造運送・保管費	518,056																																																								
貸倒引当金繰入額	5,725																																																								
一般管理費のうち主要なもの																																																									
給料手当	740,999																																																								
賞与	20,412																																																								
賞与引当金繰入額	58,321																																																								
退職給付引当金繰入額	87,960																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,100																																																								
福利厚生費	84,852																																																								
研究開発費	43,909																																																								
地代家賃	34,471																																																								
減価償却費	37,754																																																								
<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 95%;">55,764千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	55,764千円	<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 95%;">43,909千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	43,909千円																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	55,764千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	43,909千円																																																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">工具器具備品</td><td style="width: 95%;">302千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">302千円</td></tr> </table>	工具器具備品	302千円	計	302千円																																																					
工具器具備品	302千円																																																								
計	302千円																																																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">車両運搬具</td><td style="width: 95%;">168千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>471千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">639千円</td></tr> </table>	車両運搬具	168千円	工具器具備品	471千円	計	639千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">8,150千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>150千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>745千円</td></tr> <tr> <td>原状回復費用</td><td>6,721千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">15,767千円</td></tr> </table>	建物	8,150千円	車両運搬具	150千円	工具器具備品	745千円	原状回復費用	6,721千円	計	15,767千円																																								
車両運搬具	168千円																																																								
工具器具備品	471千円																																																								
計	639千円																																																								
建物	8,150千円																																																								
車両運搬具	150千円																																																								
工具器具備品	745千円																																																								
原状回復費用	6,721千円																																																								
計	15,767千円																																																								

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具	9,114	5,570	3,543	車両 運搬具	9,216	4,385	4,830
	工具器具 備品	12,537	8,896	3,640	工具器具 備品	5,097	2,184	2,912
	合計	21,651	14,466	7,184	合計	14,313	6,570	7,743
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,249千円			1年内	2,571千円		
	1年超	4,935千円			1年超	5,171千円		
	合計	7,184千円			合計	7,743千円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,914千円			支払リース料	2,259千円		
	減価償却費相当額	3,914千円			減価償却費相当額	2,259千円		
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	72,128千円	繰越欠損金	9,965千円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,278千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,503千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,381千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,535千円
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	51,512千円	役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	28,774千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	54,936千円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	67,423千円
投資有価証券評価損	25,408千円	投資有価証券評価損	25,535千円
ゴルフ会員権等評価損	19,750千円	ゴルフ会員権等評価損	18,277千円
その他有価証券評価差額金	1,318千円	その他	16,590千円
その他	14,734千円	繰延税金資産小計	201,605千円
繰延税金資産小計	272,450千円	評価性引当額	201,605千円
評価性引当額	232,241千円	繰延税金資産合計	
繰延税金資産合計	40,208千円	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	25,953千円
		繰延税金負債合計	25,953千円
		繰延税金負債の純額	25,953千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	17,610	
固定資産		
繰延税金資産	22,598	
流動負債		
繰延税金負債		25,953
固定負債		
繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	46.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	50.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%
住民税均等割等	67.0%	住民税均等割等	41.2%
還付法人税等	4.0%	還付法人税等	0.2%
法人税から控除する所得税	10.3%	法人税から控除する所得税	7.3%
評価性引当金純減	281.0%	評価性引当金純減	64.4%
その他	1.8%	その他	0.1%
小計	180.8%	小計	149.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.6%
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.1%に変更されました。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。			

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 327円29銭	1株当たり純資産額 325円68銭
1株当たり当期純利益 6円41銭	1株当たり当期純損失 3円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	45,198	24,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	45,198	24,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。